

着実な財政健全化に向けて

「丸亀市財政状況の作成及び公表に関する条例」に基づき、平成20年度の市財政状況をお知らせします。

財政課 ②48803

歳入歳出の状況では

平成20年度一般会計の歳入総額は、379億3023万円で、前年度に比べて11億4708万円増加しました。

内訳は、歳入の約3分の1を占める市税が4億9797万円増加しました。国の補正予算により、地域活性化・生活対策臨時交付金、定額給付金や子育て応援支援制度など国の補助金が8億9101万円増となりました。競艇事業からは、経営改善の取り組みで、昨年と同額の1億円を繰り入れることができました。

しかし、地方交付税は、国の総額抑制措置で9711万円の減少。財産収入は、インターネットオークションを活用した遊休地や物品の売却などで歳入確保に取り組みましたが、3億6378万円減となりました。不足を補うため、財政調整基金など9

新消防庁舎建設、新学校給食センター建設、主要幹線道路の整備に取り組み、8億1143万円の増加となりました。

特別会計は国保が赤字

歳入歳出の差し引き総額は、

《特別会計》

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	106億 621万円	110億4584万円	▲4億3963万円
国民健康保険診療所特別会計	1億1375万円	1億1014万円	361万円
公共下水道特別会計	36億2218万円	36億 556万円	1662万円
農業集落排水特別会計	1億3396万円	1億3372万円	24万円
駐車場特別会計	2億7228万円	2億7228万円	0円
老人保健特別会計	11億4491万円	11億4491万円	0円
後期高齢者医療特別会計	10億8947万円	10億8779万円	168万円
介護保険特別会計	58億9184万円	57億8993万円	1億 191万円
介護保険サービス特別会計	8947万円	8947万円	0円
養護老人ホーム特別会計	1億4182万円	1億4182万円	0円
合計	231億 589万円	234億2146万円	▲3億1557万円

※競艇事業会計は、平成20年度から地方公営企業会計に移行しました。

《市債の状況》

区分	償還残高
土木債	69億2321万円
教育債	53億5552万円
総務債	28億9936万円
衛生債	16億 204万円
民生債	6億1237万円
消防債	10億9021万円
農林水産業債	5億4346万円
減税補てん債	24億 38万円
臨時税収補てん債	3億3526万円
臨時財政対策債	91億5396万円
災害復旧債	1億1800万円
合計	310億3377万円
特別会計	
公共下水道事業債	160億9860万円
農業集落排水事業債	13億8286万円
駐車場整備事業債	1億8519万円
国民健康保険診療所事業債	5146万円
合計	177億1811万円
企業会計	
水道事業債	79億9021万円
競艇事業債	19億5650万円
合計	99億4671万円

億464万円を取り崩しました。一方、歳出総額は、366億1738万円、財政健全化に向けて行財政改革を進めています。

性質別は扶助費などが増加

義務的経費のうち、公債費は借入金償還が平成初期のピークを過ぎたことから2億1657万円減少、人件費も職員数の減少により2億6036万円減となりました。しかし、社会保障関係経費である扶助費は、高齢化の進展に伴う対象者の自然増や生活保護対象者が増えるなどしたため、2億3827万円の増加となりました。

一方、投資的経費は、19年度にスタートした市総合計画に基づき、安心安全のまちづくりとして、主に学校施設の耐震化、

《一般会計 歳出》

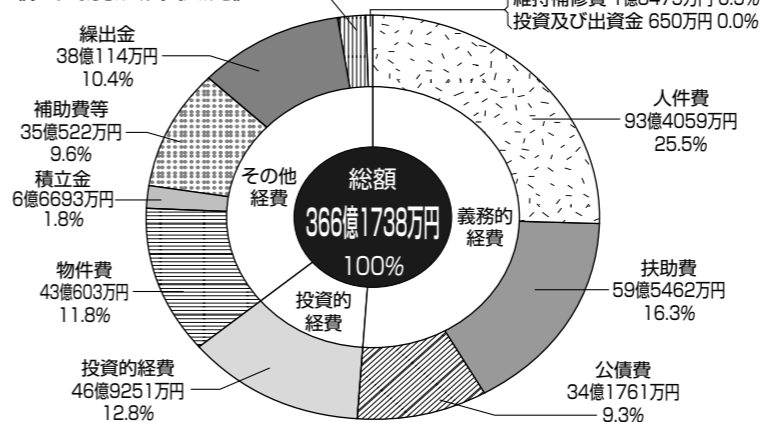
科目	金額
議会費	3億6863万円
総務費	61億8939万円
民生費	119億5139万円
衛生費	33億2136万円
労働費	1億7236万円
農林水産業費	7億5830万円
商工費	4億2459万円
土木費	33億 889万円
消防費	15億8752万円
教育費	51億1734万円
災害復旧費	0円
公債費	34億1761万円
諸支出金	0円
合計	366億1738万円

《一般会計 歳入》

科目	金額
市税	147億6110万円
地方譲与税	3億9526万円
地方消費税交付金	9億8011万円
地方特例交付金	1億8084万円
地方交付税	60億9248万円
分担金及び負担金	7億 4万円
使用料及び手数料	8億9224万円
国庫支出金	40億4145万円
県支出金	20億1312万円
財産収入	2億8998万円
繰入金	9億 464万円
諸収入	17億9509万円
市債	34億 300万円
その他	14億8088万円
合計	379億3023万円



《性質別決算状況》



補助金 38億114万円 10.4%
 補助費等 35億522万円 9.6%
 積立金 6億6693万円 1.8%
 物件費 43億603万円 11.8%
 投資的経費 46億9251万円 12.8%
 維持補修費 1億8479万円 0.5%
 投資及び出資金 650万円 0.0%
 人件費 93億4059万円 25.5%
 扶助費 59億5462万円 16.3%
 公債費 34億1761万円 9.3%

3億1557万円の赤字となりました。主な内容としては、国民健康保険特別会計の約4億4000万円の赤字が大きく、翌年度繰上充用金を充当しました。

市債残高は一般会計などで増加

市債残高は、一般会計が310億3377万円、前年度と比べて5億6377万円増加、特別会計は177億1811万円で、6億7839万円の減少です。また、一般会計の市債残高のうち、約3分の1を占める臨時財政対策債および減税

補てん債は、国の特例措置により発行されており、後年度に元利償還金の全額が地方交付税に算入されることになっています。企業会計である水道事業会計の市債残高は79億9021万円で、前年度と比べて1億144万円増加しました。これは、送水施設工事および配水管拡張工事などをを行ったためです。また、競艇事業会計の市債残高は、19億5650万円で、これはナイトー施設整備などに要したものです。

市有財産などの状況

市有財産のうち、土地・建物

《市有財産などの状況》(平成20年度末現在)

種別	保有量
土地(うち共有林)	6,544,136㎡(1,030,444㎡)
建物	457,437㎡
出資による権利	13億2184万円
債権	15億7766万円
基金	81億8665万円
有価証券	2億5027万円

※基金は、競艇事業基金を除く。

有価証券は、(株)中部流通センター株券、中讃ケーブルビジョン(株)株券などです。

市民一人当たりの基金残高は、約7万3936円になります。

には市庁舎、消防施設、学校、幼稚園、公営住宅、公園、保育所、山林などが含まれています。出資による権利としては、県信用保証協会出えん金、市土地開発公社出資金、市水道事業会計出資金などが含まれています。

基金は、特定の目的のために財産を維持し、積み立て、資金運用する市の基本財産です。市財政調整基金、市教育文化体育基金など20の基金があります。なお、競艇事業が平成20年度から地方公営企業会計に移行したため、競艇事業基金を除く、市民一人当たりの基金残高は、約7万3936円になります。